

平成 29 年度第 1 回伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン懇談会 結果概要

◆日時 平成 29 年 5 月 22 日（月）19：30～21：15

◆会場 シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢 4 階大会議室

◆出席委員

伊藤 仁司委員、木村 成吾委員、西山 敦委員、大西 栄委員、齋藤 平委員、
岩崎 良文委員、三輪 勝也委員、西村 純一委員、中林 広己委員、小見山 健司委員、
中村 功委員、田村 重幸委員、藤岡 信委員、畑 金力委員、東谷 泰明委員

◆欠席委員

前田 政吉委員、山崎 勝也委員

◆出席職員

情報戦略局長、情報戦略局参事（企画調整課長）、企画調整課課長補佐、同主査、
健康課副参事、こども課長、商工労政課長、商工労政課副参事、農林水産課長、
観光振興課長、観光誘客課長、教育研究所長、学校教育課主幹（健康教育係長）、社
会教育課長、総務部参事（職員課長）、都市整備部次長（監理課長）、交通政策課長、
病院総務課長、市民交流課副参事、地域包括ケア推進課長、地域包括ケア推進課副参
事、広報広聴課係長

玉城町、度会町、南伊勢町、明和町

◆内容（概要は別紙のとおり）

- 1 委員委嘱
- 2 正副会長の選出
- 3 伊勢志摩定住自立圏の推進体制等について
- 4 伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンの変更（案）について
- 5 圏域の現状と課題について（懇談）

1 委員委嘱

出席委員 15 名に委嘱状を交付（欠席の委員には後日郵送とする。）

2 正副会長の選出

会長及び副会長の選出について、会長に齋藤 平委員、副会長に伊藤 仁司委員とする事務局案に対して異議なしの声多数。会長に齋藤 平委員、副会長に伊藤 仁司委員を選出

3 伊勢志摩定住自立圏の推進体制等について

【事務局から説明】

伊勢志摩定住自立圏の推進体制、ビジョン懇談会における意見の反映、年間スケジュールについて参考資料 1～3 により確認

4 伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンの変更（案）について

【事務局から説明】

主な変更箇所として、次の 3 点について説明。本日の懇談会の結果を受け、共生ビジョンの変更を策定し、各市町議会、国及び県へ報告を行うこととする。

①取組事項の追加

「在宅医療・介護連携の推進」【p. 21】を追加する。在宅医療と介護保険については、保険制度が異なることから医療や介護などの多職種間の相互理解や情報共有などが必ずしも連携されていない状況である。そのため、在宅医療と介護を一体的に提供するため必要な支援を行う。伊勢市、玉城町、度会町、南伊勢町で連携して実施し、在宅医療・介護連携支援相談窓口の設置、運営推進会議の開催、在宅医療介護多職種研修などを行う。

「創業に関する支援」【p. 28】を追加する。これは、これまで地域経済を支えていた中小企業・小規模事業者の数が年々減少しており、地域の活力が失われつつあること、また、進学等の理由で地域を離れて首都圏等へ転出する若者が後を絶たず、人口減少に拍車をかけていることから、新たな地域経済の担い手を創出するために 8 市町で連携して行う。首都圏での U I J ターン創業支援セミナーの開催、U I J ターン創業に関する情報収集・発信、U I J ターン創業希望者への補助などの取組を実施

②具体的な内容の追加

既存の取組事項「地産地消の推進、地場製品の P R」【p. 40】の具体的な内容に「地産地消の学校給食」を追加する。これは、地元食材を使用したレシピ集の作成、地元食材・伝統料理等を使用した地元給食の日の設定などを行うこととする。

③各取組の進捗状況等の記載

各取組の成果を反映させる制度を構築するため、各取組事項に、事業費の「実

績額」、実施スケジュールの「進捗状況」、また、各取組の実績として「成果指標」及び「目標値」、「平成 29 年度以降の方向性」を追加記載した。

実績額、成果指標については前回の懇談会では 27 年度までの記載であったが、今回は 28 年度までの内容を記載した。ただし、一部集計が間に合わない成果指標があるため、それらについては数値判明後記載する。また、前回の懇談会での意見を検討・調整した結果、「ファミリーサポートセンターの利用促進」【p.23】の成果指標に「提供会員数」を追加

その他各取組の平成 29 年度予算額が確定したことによる平成 29 年度以降の「事業費」の更新及び字句修正を行った。

【委員の意見・質問】

- ・「在宅医療・介護連携の推進」【p.21】の連携センターはどこにできるのか、またどのような職種の人が配置されるのか。
⇒設置場所は、伊勢地区医師会館内への設置を医師会と協議中。配置する人員は、看護師、医療ソーシャルワーカー等医療関係の知識があり、かつ介護支援専門員等介護の知識があり、実務経験を有する者を 1 名、事務職を 1 名、計 2 名を想定している。
- ・「病児・病後児の保育施設の運営」【p.22】の医療機関は従来どおり 1 機関でされていくのか。また、28 年度の実績額が計画数値と同額になっている理由は。
⇒従来どおり 1 機関の実施で概ねニーズに対応していると考えている。利用が増える時期は職員体制により柔軟に対応していく。実績額については、医療機関への委託費になるが、この算出基準は国庫補助基準を基にしており利用者が大幅に増減しなければ概ね予定している事業費となる。
- ・「鳥獣被害防止対策」【p.29】の 28 年度鳥獣被害額が飛躍的に減少している。施策として大きな効果があったのか。
⇒現時点で集計が間に合わない市町があったため、この様な数値となっている。提出された数値で比較すると前年度と変わらずほぼ横ばいとなる見込みである。
- ・「伊勢志摩地域への旅客誘致」【p.30】の旅客数が約 3,000 万人であるが、実数と乖離しているように思われる。実数に近づけるような数字を示していくことが大切と思う。
⇒広域での観光施設の延べ人数で三重県観光レクリエーション入り込み客推計を基に算出している。広域での数字として活用している。
- ・「伊勢熊野地域へ旅客誘致」【p.31】の事業費が 28 年度から大きく減少している理由は。
⇒26 年度、27 年度は熊野古道世界遺産登録 10 周年で、三重県を中心に取り組んだ事業が終了したため平成 28 年度は金額が従来の数値に戻っている。
- ・「伊勢地域周辺における交通渋滞の緩和」【p.39】の実績額について、26 年度と 27 年度以降は数値の把握方法が変わったのか。

⇒事業額は、伊勢地域観光交通対策協議会への負担金を計上している。26年度は遷宮後の交通対策を充実させたことから大きな数字になっている。

- ・「ファミリーサポートの利用促進」【p.23】の連携市町に鳥羽市、志摩市、明和町が入っていないということはセンターを開設していないのか。今後も開設の見込みがないのか。また、目標値に対して28年度実績額の数値は弱いものではないか。

⇒目標値については、市町が「子ども・子育て支援事業計画」から30年度の目標値を計上している。現状の数値については、課題として認識している状況である。

- ・「休日・夜間応急診療所の維持運営」【p.18】の成果指標として利用者数約1万人が目標値となっているが、患者さんの数を目標にしないほうがよいと思う。理想としては0がよいのではないかと思う。また、H29年度以降の方向性に記載の「休診」という表現が、休日夜間診療所を略した「休診」と分かりにくくならないように修正した方がよいと思う。

⇒目標値は0が望ましいと考えるが、現実的に患者さんがみえるため、ほぼ横ばいで計画はしている。説明欄の言葉遣いは改めるよう検討する。

- ・施策の「交通ネットワークの充実」について、明和町は運転免許返納者に対してコミュニティバス運賃無料を実施しているが、圏域の他市町はそうした支援措置は検討しているのか確認したい。

⇒伊勢市において現在、特に予定はない。今後他の市町をみて検討していきたい。玉城町は元から無料であり、また、返納者についてはオンデマンドバスで送迎したことがある。南伊勢町はデマンドバスがあり、年間4千円(65歳以上の方に対して、デマンドバス年間2千円・町営バス年間2千円)で使い放題である。度会町は公共交通機関の空白地帯に町営バスを走らせている。

- ・「創業に関する支援」【p.28】は第二創業も対象となるのか

⇒U I Jターンで市外から移転し業態を変えるのなら対象となる。

- ・「創業に関する支援」【p.28】のU I Jターン創業支援セミナーの開催場所はどこか。実効性のある場所で開催するのがよいと思う。また、支援セミナーだけでなく支援体制もセットで構築しておく目標数値に手が届くと感じる。

⇒東京都千代田区にある「ふるさと回帰支援センター」を考えている。今年度の状況をみながら中京圏、関西圏での拡大も視野にいれたい。支援体制については、実はこの補助金を受けてもらう際に伊勢市産業支援センターの意見書をつけてもらうことを条件としている。事業計画や資金計画に対する助言等を行うことになるので、それが支援体制の一つだと考えている。

- ・「伊勢志摩地域への旅客誘致」【p.30】について、連携市町には、それぞれ特色があり一押しのある場所がある。連携して取り組むときには、他県の事例「ひょうごツーリズムバス」の様に、旅行会社を対象に、圏域で1泊し、各特色ある施設等を巡るツアーを実施すれば補助を出すといった取組を検討された経緯はあるか。

⇒各地の魅力をめぐることによる補助金は、現在はないので、研究していきたいと考える。

共生ビジョンの変更について、これら意見等を修正できる点は反映して策定をお願いしたい。(会長)

5 圏域の現状と課題について

【懇談】

- ・地（知）の拠点というC L L活動を一昨年度から開始している。28年度は200名を超える学生が取り組んだ。学生達にこういった力を付けさせるか、提案等あればまた教えていただきたい。
- ・修学旅行の誘致をしているが、現状10万人がこちらに来ていただいている状況。伊勢志摩学生団体誘致委員会としてはインセンティブとして補助金を交付するなどして誘致をしたいと考えている。
- ・「圏域内外への地域情報等の発信」【p.41】について、行政チャンネルでも連携して各市町の取組を放送するのもよいと思う。年に1、2回程であっても情報の共有化が進むと思うので検討していただきたい。
- ・こうした連携の仕事をしているので若い職員に参加させながら将来的にも顔見知りの職員が隣のまちにもいるといった状況を築いてほしい。
- ・この圏域でも例えば南伊勢町から伊勢市、松阪市、津市などへ、進学や就職だけでなく子どもの教育ということで地域から転出している現状があると思う。圏域のなかでも格差があるのでその点について議論してはと思う。
⇒圏域内での移動についてはリーサスというシステムを使用すると大体分かるので、各市町も分析されていると思う。そうしたことを踏まえて定住自立圏の枠組みのなかで圏域全体として今後は必要となってくると思う。
⇒進学で三重県を離れるのは約39%が愛知県で、東京都は6%、京都・大阪は14%、県内に留まるのは20%ぐらいである。
- ・明和町地域交流センターが完成し、斎宮が完成形となった。6月に完成形となったなかで初めて斎王まつりを実施する。斎王まつりには外国人の方が7人ぐらい参加してもらうので、その斎王まつりの状況を発信することで、明和町に他の外国人の方が来てもらい、また、それが話題になり他の人たちも来てもらうようになるのではないかと考えている。
- ・伊勢市への観光客について、遷宮後減少傾向であったが、28年度はサミット効果もあり横ばいで下げ止まりとなった。伊勢神宮参拝者数もトップ3に入るような状況であった。これを維持していきたいと考えている。
- ・菓子博の輸送については約10万人（往復で20万人）の方の利用があった。菓子博の来場者全体から見ると約16%が公共交通機関を利用していただいた。これによりGWの市内の交通渋滞がほぼなかったと思う。
- ・金融機関としては、地域の事業、産業を支えていかなければならないといった考えで、後継者不足等の企業に対して雇用を守るといった観点で事業の維持、雇用の維持の推進にも力を入れている。継続して地域の事業を支えていく取組を行っていきたい。

- 平成 29 年度は商工会議所から伊勢市へ、商工振興の施策を提案させてもらったところ、プレミアム商品券等、多くの要望を取り入れてもらった。商工会議所は伊勢市産業支援センターの指定管理をさせてもらっており、今後も伊勢市と協議し創業支援の充実をしていきたいと思っている。

以上